

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**埼玉県計画**

**平成28年9月**

**埼玉県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 225,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会							
事業の期間	平成29年1月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を図り、病床の機能・分化を推進するためには、在宅歯科医療にかかる医療提供体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標：在宅歯科医療実施登録機関数の増加 797 か所(H27)→1,000 か所(H30)							
事業の内容	地域医療推進病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、患者の口腔管理を行う。 また、病院内の地域医療連携室等に歯科衛生士を派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。 これにより、医療機能の分化・連携を推進し、医療提供体制の効率化及び質の向上を図る。							
アウトプット指標	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 (60 病院)							
アウトカムとアウトプットの関連	口腔アセスメントを実施する病院数が増加し、口腔アセスメントの実施人数が増加することにより、退院後の在宅患者に対する適切なサービスの提供を図る。 また、在宅歯科医療にかかる提供体制を強化することで、在宅患者等に適切な歯科医療の提供を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	150,000
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		225,000						

備考（注3）

H28年度：75,000千円 H29年度：150,000千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業							
事業名	【No.2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,170,900千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年1月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現のために、大幅に不足すると推計されている回復期病床の整備を促進することが必要。							
	アウトカム指標：回復期病床の整備 4,000床(H28)→4,600床(H31)							
事業の内容	<p>(1) 回復期病床の整備に必要な新築・増改築及び改修に要する経費、及び医療機器等の備品購入費を支援を行う。</p> <p>(2) 回復期病床への転換を検討する医療機関に対して、回復期病床運営のための研修会開催などの支援する。</p> <p>(3) リハビリスタッフ確保経費支援 回復期病床に転換する医療機関に対して、リハビリスタッフの的人件費を支援する。</p> <p>(4) 病床機能転換促進 病床機能転換を目的として、他の医療機関に医師を派遣する大学病院等に助成する。</p>							
アウトプット指標	回復期病床への転換病床数：600床							
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を促進することで、病床の機能分化を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				1,156,666
		その他 (C)	(千円)	1,735,000				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			(千円)		1,435,900	(千円)		
備考 (注3)	H28年度：210,155千円 H29年度：641,215千円 H30年度：441,815千円 H31年度：441,815千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.3 (医療分)】 小児在宅医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,961千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県内のNICUが常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICUから在宅への移行を促進し、NICUの空床を確保する必要がある。										
	アウトカム指標：NICUから在宅への移行を促進することにより、NICU長期入院患者数を減少させる。 28人(H28.4)→28人から減少(H29.3)										
事業の内容	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施、関係者の連携体制構築										
アウトプット指標	各種研修会・講習会の参加者数(150人)										
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療を必要とする小児が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療育できるよう、地域で在宅療養を支える体制を整備し、NICUから在宅への移行を促進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)				
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)				(千円)				
		その他(C)		(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.4 (介護分)】 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,939,757 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域																	
事業の実施主体	埼玉県																	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170 床(6 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>5 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	170 床(6 施設)	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設	介護予防拠点	2 施設	施設内保育施設	5 施設
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	170 床(6 施設)																	
認知症高齢者グループホーム	9 施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	5 施設																	
介護予防拠点	2 施設																	
施設内保育施設	5 施設																	
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170 床(6 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>5 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	170 床(6 施設)	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設	介護予防拠点	2 施設	施設内保育施設	5 施設
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	170 床(6 施設)																	
認知症高齢者グループホーム	9 施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	5 施設																	
介護予防拠点	2 施設																	
施設内保育施設	5 施設																	
アウトカムとアウトプットの関連	財政支援により、施設整備の促進を図る。																	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 925,252	(千円) 462,626	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 1,027,162	(千円) 513,581	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円) 7,424	(千円) 3,712	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 2,939,757	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,959,838		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 979,919			1,959,838
		計(A+B)	(千円) 2,939,757			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)		(千円)		(千円)	
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.5 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の 医師確保支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 62,754 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	埼玉県、医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療 体制の維持が困難な病院が増加している。								
	アウトカム指標：産科医、小児科医（新生児医療）の増加 （産婦人科・産科医師 440 人(H26)、小児科医師 716 人(H26)）								
事業の内容	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止 し、診療体制を維持する。								
アウトプット指標	手当支給件数：18,826 件（産科 17,000 件、小児 1,826 件）								
アウトカムとアウトプット の関連	医師等の処遇改善を図り、離職を防止することにより医療機関の 診療体制を維持するとともに産科・小児科医の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 62,754	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 946		
		基金	国 (A)				(千円) 41,836	公民の別 (注1)	(千円) 40,890
			都道府県 (B)				(千円) 20,918		
			計 (A+B)				(千円) 62,754		
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 小児専門医等の確保のための研修の実施				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,612千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。</p> <p>アウトカム指標：小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率を向上させる。 PICU稼働率 75%(H28.3) → 85%(H29.3)</p>					
事業の内容	小児の集中治療に係る実地研修					
アウトプット指標	研修参加者数 (30人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,612	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,408	民	(千円) 8,408
			都道府県 (B)	(千円) 4,204		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 12,612		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 73,134 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	養成施設での基礎教育修了時の能力と、現場で求められる臨床実践能力との乖離が、新人看護職員の離職の一因となっている。離職防止のため、臨床実践能力獲得の支援が必要。 アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 8.3%(H27)→8.3%未満(H28)					
事業の内容	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めて合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員合同研修参加者 (2,600人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	合同研修参加者数を増やし、新人看護職員の離職率の低下を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 73,134	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,114
		基金	国(A)	(千円) 48,756		
			都道府県 (B)	(千円) 24,378	民	(千円) 46,642
			計(A+B)	(千円) 73,134		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.8 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,714 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速に高齢化が進展しており、2025年問題に備え、医療の高度化や在宅医療に係る医療供給体制の充実が急務であり、当該現場に従事する看護職員の資質向上を図ることが必要。								
	アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360人(H24～26平均)→1,600人(H28)								
事業の内容	救急医療、周産期医療、がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護職員を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣等を行う。								
アウトプット指標	認定看護師派遣 (110回)、研修受講者 (40人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の資質向上が図られ、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		26,714			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					17,809
			都道府県 (B)	(千円)					8,905
			計 (A+B)	(千円)					26,714
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 275,728 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	人材確保のため、勤務環境を整備し、特に子供をもつ医師、看護 職員等の離職防止や復職につなげる必要がある。							
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9%(H27)→12.9%未満(H28)							
事業の内容	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、 保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る経費を補助す る。							
アウトプット指標	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (130 施設)							
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所は看護職員等の人材確保のために欠かせないもの であるが経営が難しい実情がある。しかし、補助金を交付するこ とで、保育所の安定した運営につながり、看護職員等の離職防止、 引いては人材の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		(A+B+C)		275,728				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		275,728						
その他(C)		(千円)						
							うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.10 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 587,968 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、看護職員確保が重要な課題となっている。							
	アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360人(H24～26平均)→1,600人(H28)							
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援するとともに実習指導者等への研修を行うことにより、臨床現場の即戦力となる人材を育成する。							
アウトプット指標	補助対象養成所の課程数 (50 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (140 人)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、質の高い看護職員を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 587,968	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円) 391,978	(千円) 391,978
			都道府県 (B)				(千円) 195,990	
			計 (A+B)				(千円) 587,968	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,464 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、県内看護職員の確保、定着促進が重要な課題となっている。						
	アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360人(H24～26平均)→1,600人(H28)						
事業の内容	看護職員を対象とした無料職業紹介事業や復職者への技術支援の実施。また、看護学生の県内就職促進のための実習施設の確保支援。						
アウトプット指標	再就業技術講習会(100人)、再就業者数(650人)						
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護職員の復職を支援するとともに、看護学生が県内医療施設等への就職を促すことで県内従事看護職を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		44,464			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	44,464	29,642	14,822	44,464	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,133 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	勤務環境を改善することにより、看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図る。						
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27) → 12.9%未満 (H28)						
事業の内容	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所施設整備補助の対象施設数 (1か所)						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の整備により、看護職員の離職防止と復職支援が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,133	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民   うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)				(千円) 4,649
			都道府県 (B)				(千円) 2,325
			計 (A+B)				(千円) 6,974
		その他 (C)		(千円) 14,159			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.13 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 247,735 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	全ての地域において、休日・夜間含め小児の救急患者が適切な医療を受診できる体制が必要							
	アウトカム指標：小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となる患者の割合の低下 3.4%(H27)→3.1%(H29)							
事業の内容	医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。							
アウトプット指標	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。(14 医療圏中 14 医療圏)							
アウトカムとアウトプットの 関連	受入体制の整備を行うことで、小児救急患者の受入照会が4回以上となる患者の割合減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 247,735	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 165,156	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 82,579		165,156
			計(A+B)			(千円) 247,735		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 87,760 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間に救急医療機関を受診する軽症の小児患者が多く、真に救急を要する小児の患者の受入が困難となる恐れがある。 アウトカム指標：第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診者数の減少 64,245 人(H27)→64,245 人から減少(H29)					
事業の内容	子供の休日や夜間における急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業等を実施する。					
アウトプット指標	年間電話相談件数 (70,000 件 (H28 年度))					
アウトカムとアウトプットの関連	子供の休日や夜間における急な病気やけがに対する保護者の不安を解消するとともに、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスすることにより、軽症の小児患者の受診を抑え、救急医療機関の負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,760	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 58,506	民	(千円) 58,506
			都道府県 (B)	(千円) 29,254		
			計(A+B)	(千円) 87,760		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉の仕事学校教育連携事業			【総事業費】 926 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内介護人材の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生を対象に福祉の仕事の魅力や実情を紹介することで、福祉の仕事に対する理解を深める。</li> </ul> 高校進路担当教諭と福祉施設職員との意見交換会の開催 2回 高校への出張介護授業の実施 15回						
アウトプット指標	参加高校生：350人						
アウトカムとアウトプットの関連	進路を決める前の段階の中学生・高校生等に対して仕事としての介護等の魅力の理解を図ることで、将来的な介護人材等の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 介護人材確保促進事業				【総事業費】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護職員						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：県内介護人材の増加						
事業の内容	<p>介護職員初任者研修受講中又は修了後3か月以内に県内介護事業所に就職し、一定期間以上継続勤務した者に研修受講費の一部を補助する。</p> <p>&lt;補助額&gt; 介護職員初任者研修受講費用の1/2 (上限3万円)</p> <p>&lt;補助条件&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修受講中又は修了後3か月以内に県内介護事業所に就職すること</li> <li>・一定期間以上継続勤務すること</li> <li>・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること</li> </ul>						
アウトプット指標	支援対象者数：300人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 再就職チャレンジ応援プログラム				【総事業費】	447 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	・福祉の仕事に関心がありながら福祉分野での就労経験がない求職者向けの研修を実施し、福祉業界への就職につなげる福祉分野の求職者を対象とした研修会の開催 12回実施							
アウトプット指標	参加者：180人（15人×12回）							
アウトカムとアウトプットの関連	再就職や未経験等の理由により、介護分野等への就職につながらない潜在求職者を就職につなげるよう支援することで、介護人材等の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		447			298	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
					298			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉の仕事就職フェア				【総事業費】 18,240 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	・求人事業所と求職者が一堂に会する就職に係る合同面談会を開催することで、求職者の就職支援と事業所の採用支援を図る 合同面談会の開催（さいたま市内） 3回							
アウトプット指標	就職フェア1回当たり ・参加事業所数 50～100事業所 ・来場者数 150人 ・面談数 300面談(来場者150人×2ブースでの面談)							
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求職者との出会いの機会を創出することにより、介護人材等の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		18,240			12,160	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
18,240		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)	12,160			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 事業所・養成校訪問等事業				【総事業費】 1,765 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：県内介護人材の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人事業所・福祉系養成校への随時訪問、相談対応の実施や、高校生・保護者等を対象とした福祉施設見学バスツアーの開催など、求人ニーズ開拓と福祉人材確保を支援する。</li> </ul> 福祉の事業所・人材養成校への訪問、相談会の実施 150回 福祉施設を見学するバスツアーの実施 5回								
アウトプット指標	福祉の事業所・福祉人材養成校への訪問、相談会の実施回数 150回								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問により、事業所ならびに求職者のニーズを把握することで、マッチングの精度を高め、介護人材等の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	1,177	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
			(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉の仕事スタートアップ推進事業				【総事業費】 390 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉系養成校等の学生を対象に業界説明会やセミナーを開催し、福祉業界への就職につなげる</li> </ul> 学内就職説明会の開催 20回 福祉業界就活セミナーの開催 1回							
アウトプット指標	参加学生：600人							
アウトカムとアウトプットの関連	埼玉県内の介護等の事業所と福祉系養成校の協力を得て、就職活動に必要な情報等をタイムリーに提供することで、多くの学生の福祉業界への就職につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		(A+B+C)		390				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
390				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			260			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 地域密着型面談会				【総事業費】 1,219 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	・住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、県内各地で中規模の就職面談会を開催する 地域密着型の就職面談会の開催 2回							
アウトプット指標	参加事業所：100 (50事業所×2回) 参加求職者：150人 (75人×2回)							
アウトカムとアウトプットの関連	住み慣れた地域で就職を希望する求職者向けの中規模の面談会を開催することで、求人求職のニーズに合った出会いの機会を創出し、介護人材等の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		813		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 介護福祉人材マッチング機能強化事業			【総事業費】 4,223 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：県内介護人材の増加								
事業の内容	・市町村社協等と連携して新たな求職者や求人の掘り起こしを行うなど、地域性を生かしたきめ細かなマッチングを行う。 市町村社協等との共同面談会の開催 10回								
アウトプット指標	参加事業所数：150 (15事業所×10回) 参加求職者数：400人 (40人×10回)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域単位で面談会を開催し、求人求職のニーズに合った出会いの機会を創出するとともに、将来的な人材確保に寄与するため市町村社協等へ面談会開催のノウハウを提供する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,815
			計 (A+B)				(千円)		4,223
		その他 (C)		(千円)			2,815		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業 (介護支援専門員資質向上事業)						
事業名	【No.23 (介護分)】 介護支援専門員研修実施事業			【総事業費】 15,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会、一般社団法人 埼玉県介護支援専門員協会、公益財団法人 健康推進財団						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上が必要。						
	アウトカム指標：経験を積んだ質の高い介護支援専門員の増						
事業の内容	<p>介護支援専門員は他の国家資格等と異なり5年ごとの更新制が導入されており、主任介護支援専門員についても、平成28年度から更新研修が導入される。</p> <p>更新のために受講が必要となる更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上を図る。</p> <p>&lt;対象研修&gt; 介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修</p> <p>&lt;助成額&gt; 1人当たり1万円</p>						
アウトプット指標	受講人数：介護支援専門員（専門・更新）及び主任介護支援専門員（更新を含む） 5,860人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員研修の受講料の一部を補助することにより、資格更新を促進し、質の高い介護支援専門員の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			10,067
			計 (A+B)	(千円)			5,033
		その他 (C)	(千円)	15,100		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	※4,350人分 (43,500千円) は H27 年度計画で協議済						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 キャリアアップ事業				【総事業費】 6,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。								
	アウトカム指標：県内介護人材の増加								
事業の内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の業務上必要な専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。								
アウトプット指標	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設 10施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設 40施設								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設の職員が専門資格を取得し研修を受講することにより、自分のキャリアに展望を持ち、働きやすい魅力ある職場となるよう支援することで、施設における人材の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		6,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		4,000
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
6,000				(千円)					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業										
事業名	【No.25 (介護分)】 潜在介護職員復職支援事業				【総事業費】 7,378 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域										
事業の実施主体	埼玉県										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	結婚や出産等により離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施して復職を支援することにより、介護人材の確保を図る。										
	アウトカム指標：県内介護人材の増加										
事業の内容	介護人材を確保するため、結婚や出産等により離職した者に対して復職前研修の実施及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援する。 <登録対象者の要件> ・結婚や子育て等により離職した介護福祉士等の資格を有する者であること ・介護施設等を離職した者であって、原則として離職後6か月を経過していること										
アウトプット指標	復職支援者数：180人										
アウトカムとアウトプットの関連	結婚や出産等により離職した者に対して復職前研修の実施及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		7,378			4,919	(千円) 4,919			
		基金	国(A)	(千円)					7,378	(千円) 4,919	
			都道府県(B)	(千円)							2,459
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)	(千円)	4,919	(千円) 4,919								
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症ケア支援事業費 (認知症ケア人材育成事業)				【総事業費】 1,678 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。								
	アウトカム指標：市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進								
事業の内容	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 (2) 地域支援推進員活動の先進事例の紹介や事例検討を行う会議を実施する。								
アウトプット指標	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員研修受講者数 34人 (2) 認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講支援や事例検討会を実施することにより、平成30年4月までに市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,678			1,119		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			559
			計(A+B)			(千円)			1,678
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)	※ 認知症初期集中支援チームのチーム員研修 95人分、認知症地域支援推進員研修 63人分(6,394千円分)については、H27年度計画で協議済。								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.28 (介護分)】 認知症ケア支援事業費 (認知症介護研修事業)			【総事業費】 1,432 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県及び市町村								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。								
	アウトカム指標: 認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上								
事業の内容	介護サービス事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症に関する基礎的な知識及び技術を修得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 ・認知症介護基礎研修の実施								
アウトプット指標	認知症介護基礎研修 実施回数 7回 研修受講人数 650人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所等に従事する介護職員等に対して、研修を実施することにより、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を修得し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.29 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修)				【総事業費】 616 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。					
	アウトカム指標：県内全市町村（63）において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。					
事業の内容	<p>高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ（意見交換会）等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回</li> <li>フォローアップ（意見交換会）の実施 4回</li> </ul>					
アウトプット指標	平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名 ・フォローアップ参加者 450名					
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 616	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 410
	基金	国(A)	(千円) 410		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 206			
		計(A+B)	(千円) 616			
	その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)	生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ(意見交換会)の実施2回(4,500千円分)については、H27年度計画で協議済。					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (生活支援モデル (アドバイザー派遣))				【総事業費】	3,009 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県及び市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。						
	アウトカム指標：モデル市町村において生活支援サービスが充実される。また、モデル市町村の取組手法を他市町村へ示すことで生活支援サービスが充実される。						
事業の内容	モデル市町村において、生活支援コーディネーター及び協議体が生活支援サービスを創出・拡充できるよう、アドバイザーを派遣する。 モデル市町村の生活支援体制整備の構築手法を県内市町村へ示すことで生活支援体制整備を促進する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民を対象としたフォーラムの開催 3回</li> <li>・住民を対象とした出前講座の実施 3回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	住民を対象としたフォーラムの開催や出前講座の実施により、生活支援の担い手を発掘し、生活支援サービスの創出・拡充を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		3,009			2,006
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)		(千円)			(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.31 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (地域包括支援センター市町村担当職員研修事業)				【総事業費】 1,538千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域									
事業の実施主体	埼玉県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口が減少する中で増加する高齢者を支えるために市町村が地域包括支援センターと連携して地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。									
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能を強化し、連携して地域包括ケアシステム構築のための取組みを行う。									
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化を図る上で、各市町村の基幹機能を強化することが重要であることから、市町村担当職員に対し、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。									
アウトプット指標	平成28年度 研修受講者人数 (内訳)市町村担当職員 …64人 市町村職員管理職(課長級)…64人									
アウトカムとアウトプットの関連	市町村担当職員に対し、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施することにより、現状の課題や今後求められる役割を勘案しながら複合的に地域包括支援センターの機能強化を図ることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,538			1,025			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			513
			計(A+B)				(千円)			1,538
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業								
事業名	【No.32 (介護分)】 地域リハビリテーション推進費に係る療法士育成研修				【総事業費】 878 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が身近な地域において、適切な地域リハビリテーションが受けられる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数を増加させる。								
事業の内容	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行う療法士（OT、PT、ST）の資質向上を図る研修を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の実施回数：4回（地域ケア会議関係2回、介護予防関係2回）</li> <li>・研修会の受講人数：320人（延べ人数、OT・PT・ST合計）</li> <li>・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進される。</li> <li>・療法士による住民対象のリーダー育成講習などを通して、住民主体の介護予防が促進される。</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	実践的な研修によりリハビリ専門職の技能の向上と質の均一化を図り、市町村の地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		878			（国費） における 公民の別 （注1）	民	(千円)
	基金	国（A）		(千円)	585	うち受託事業等 （再掲）（注2）			(千円)
		都道府県（B）		(千円)				293	585
		計（A+B）		(千円)				878	(千円)
その他（C）		(千円)	585	585					
備考（注3）									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業										
事業名	【No.33 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (介護予防モデル事業)				【総事業費】 1,501千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域										
事業の実施主体	埼玉県										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が運営する体操教室で、介護予防に効果的な運動が実施できるようにするため、リハビリ専門職の関与が必要。										
	アウトカム指標：介護予防に効果的な運動を実施する体操教室（高齢者が運営）に通う高齢者…全高齢者の1割										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が運営する体操教室の立ち上げにあたり、理学療法士を各市町村にアドバイザーとして派遣する。</li> <li>・理学療法士が介護予防に資する指導者として地域で活躍できるよう、介護予防実践マニュアルを作成する。</li> </ul>										
アウトプット指標	平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が運営する体操教室の立ち上げ支援：15市町村</li> <li>・介護予防実践マニュアル：1,400冊作成</li> </ul>										
アウトカムとアウトプットの関連	指導者となる理学療法士を各地域に育成し、体操教室に関与する理学療法士を増やすことで、効果のある運動を行う体操教室数（参加者数）の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)				
		(A+B+C)		1,501			1,000	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	501	(千円)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
1,501		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)								
その他(C)				(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 介護ロボット普及促進事業			【総事業費】 3,800千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を図る。						
	アウトカム指標:身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)と感じている介護従事者の減少						
事業の内容	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。 <機器の対象範囲:目的要件> ①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤入浴支援 <補助額> 10万円(1機器当たり)×38機器						
アウトプット指標	補助対象台数:38機器						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することにより、介護従事者の身体的負担の軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,533
			計 (A+B)	(千円)			1,267
		その他 (C)	(千円)	3,800		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	※ 62機器分(6,200千円)はH27年度計画で協議済。 H28年度に、H27年度分と合わせて100機器分補助予定。						